



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 相澤 正人 TEL 03-5400-7736
 連結決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,754,257	14.3	77,075	△37.1	75,620	△37.8	46,060	△51.8
23年3月期	1,535,242	8.4	122,451	43.7	121,548	45.5	95,467	77.5

(注) 包括利益 24年3月期 39,237百万円 (△51.2%) 23年3月期 80,440百万円 (15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.70	—	5.4	4.1	4.4
23年3月期	35.63	—	11.4	6.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,989百万円 23年3月期 3,605百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,863,885	855,100	45.0	324.67
23年3月期	1,829,661	874,094	46.9	320.70

(参考) 自己資本 24年3月期 839,166百万円 23年3月期 858,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	149,818	△101,810	△16,454	122,083
23年3月期	162,345	△172,305	△7,212	92,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	24,108	25.3	2.9
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	23,262	50.8	2.8
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		36.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	859,000	14.8	30,000	—	29,000	—	19,000	—	7.35
通期	1,914,000	9.1	99,000	28.4	96,000	26.9	63,000	36.8	24.37

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
通期	% 7.4	% 5.0	% 5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
通期	百万円 1,948,000	百万円 891,000	% 44.9	円 銭 338.14

(参考) 自己資本 874,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数66社（増加4社、減少1社）、持分法適用関連会社5社（増減なし）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,590,715,295株	23年3月期	2,684,193,295株
24年3月期	6,005,359株	23年3月期	5,899,491株
24年3月期	2,603,014,578株	23年3月期	2,679,294,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,550,343	16.6	51,403	△42.1	59,943	△39.5	35,700	△47.1
23年3月期	1,329,834	9.8	88,845	50.3	99,107	68.2	67,491	73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.72	—
23年3月期	25.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,543,598	690,732	44.7	267.24
23年3月期	1,501,164	713,980	47.6	266.58

(参考) 自己資本 24年3月期 690,732百万円 23年3月期 713,980百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	756,000	16.7	18,000	—	21,000	—	15,000	—	5.80
通期	1,695,000	9.3	72,000	40.1	75,000	25.1	52,000	45.7	20.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
(3) 主要経営指標（連結）	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
①（セグメント情報）	23
②（1株当たり情報）	25
③（重要な後発事象）	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 個別決算経営成績等	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、国内需要が中心となり、緩やかに持ち直してきました。

また、震災以降、我が国のエネルギー市場では、短期的には首都圏における電力不足への対応が求められており、また中長期的な観点ではエネルギーのあり方が改めて問われている中、経済性、供給安定性、利便性、環境性に優れた天然ガスに対する社会からの期待は高まっています。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「エネルギーと未来のために東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)を策定し、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めています。

こうした懸命な取り組みもあり、ガス販売量が対前期で増加したこと、及び原料費調整制度に伴う料金単価調整により都市ガス売上高が増加し、連結売上高は対前期比14.3%増の1兆7,542億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油高の影響からガス原材料費が増加したこと、及び退職給付数理計算上の差異の負担増等により、同18.7%増の1兆6,771億円となりました。

この結果、営業利益は同37.1%減の770億円、経常利益は同37.8%減の756億円となりました。また、当期は固定資産売却益30億円を特別利益に、固定資産圧縮損等39億円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同51.8%減の460億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ3.0%増の15,190百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、春先の高気温による給湯需要の減少があったものの、冬場の低気温による給湯・暖房需要の増加があったこと等により、3,538百万m³(対前期比0.5%増)となりました。

業務用需要は、夏場の低気温による空調需要の減少に加え、震災及び省エネ影響による既存設備の稼働減等により、2,827百万m³(同7.1%減)となりました。

工業用需要は、既存設備の稼働増に加え、震災影響及び扇島パワーステーション2号機の通期稼働に伴い発電需要が増加したこと等により、6,856百万m³(同9.9%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、冬場の低気温影響等に伴う供給先事業者の需要増により、1,970百万m³(同1.2%増)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べて1,692億円増加(14.9%)し、1兆3,062億円となりました。

原油高影響によるLNG価格上昇及びガス販売量の増加により原材料費が増加したこと、及び退職給付数理計算上の差異の負担増等があった結果、営業費用全体では2,080億円増加(20.8%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ387億円減少(△28.5%)し、974億円となりました。

[平成23年度連結ガス販売量]

			23年度	22年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	10,855	10,739	116	1.1
ガス 販売量	家庭用	m ³	32.39	32.48	△0.09	△0.3
		百万m ³	3,538	3,520	18	0.5
	業務用	百万m ³	2,827	3,042	△215	△7.1
		工業用	百万m ³	6,856	6,237	619
	計	百万m ³	9,682	9,278	404	4.4
	他事業者向け供給	百万m ³	1,970	1,947	23	1.2
	合計	百万m ³	15,190	14,745	445	3.0
平均気温		℃	16.4	16.7	△0.3	—

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量(m³/件・月)

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[原油価格及び為替レート]

	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	114.16	84.15	30.01	為替レート (円/\$)	79.08	85.74	△6.66

②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ102億円増加（5.7%）し、1,876億円となりました。営業費用は、88億円増加（5.1%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ13億円増加（67.2%）し、31億円となりました。

③その他エネルギー

売上高は前期に比べ813億円増加（36.7%）し、3,025億円となりました。営業費用は、815億円増加（38.8%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ2億円減少（△2.2%）し、109億円となりました。

④不動産

売上高は前期に比べ31億円減少（△9.5%）し、296億円となりました。営業費用は、7億円減少（△2.6%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ24億円減少（△42.2%）し、33億円となりました。

⑤その他

売上高は前期に比べ195億円増加（12.1%）し、1,818億円となりました。営業費用は、225億円増加（14.7%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ29億円減少（△28.7%）し、70億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	23年度	13,062	1,876	3,025	296	1,818
	(構成比)	(65.0%)	(9.3%)	(15.1%)	(1.5%)	(9.1%)
	22年度	11,370	1,774	2,212	327	1,623
	(構成比)	(65.6%)	(10.3%)	(12.8%)	(1.9%)	(9.4%)
	増減額	1,692	102	813	△31	195
	増減率	14.9%	5.7%	36.7%	△9.5%	12.1%
営業費用	23年度	12,088	1,844	2,916	263	1,748
	(構成比)	(64.0%)	(9.8%)	(15.5%)	(1.4%)	(9.3%)
	22年度	10,008	1,756	2,101	270	1,523
	(構成比)	(64.0%)	(11.2%)	(13.4%)	(1.7%)	(9.7%)
	増減額	2,080	88	815	△7	225
	増減率	20.8%	5.1%	38.8%	△2.6%	14.7%
セグメント利益	23年度	974	31	109	33	70
	(構成比)	(79.9%)	(2.6%)	(9.0%)	(2.7%)	(5.8%)
	22年度	1,361	18	111	57	99
	(構成比)	(82.6%)	(1.1%)	(6.8%)	(3.5%)	(6.0%)
	増減額	△387	13	△2	△24	△29
	増減率	△28.5%	67.2%	△2.2%	△42.2%	△28.7%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成24年度の連結ガス販売量は、子会社のガス販売の商流を一部見直したこと等により、23年度に対し2.0%減の14,886百万m³の見通しです。連結売上高は1,598億円増(9.1%)の1兆9,140億円、営業利益は220億円増(28.4%)の990億円、経常利益は204億円増(26.9%)の960億円、当期純利益は170億円増(36.8%)の630億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量は、23年度の気温の影響による増量分が減少するものの、工業用需要の増加が寄与し、23年度に対し0.8%増の13,871百万m³の見通しです。都市ガス売上高は、料金引下げによる減収があるものの、原料費調整制度に伴う単価調整等により1,195億円増(9.8%)の1兆3,360億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇及び円安進行の影響により原材料費が増加する一方で、税制改正影響による減価償却費の減少等があります。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は206億円増(40.1%)の720億円、経常利益は151億円増(25.1%)の750億円、当期純利益は163億円増(45.7%)の520億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の原油価格見通しを120\$/bb1、為替レート見通しについては85円/\$としています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			24年度見通し	23年度実績	増減	増減率(%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,464	3,538	△74	△2.1
	業務用	百万m ³	2,763	2,827	△64	△2.3
	工業用	百万m ³	6,694	6,856	△162	△2.4
	計	百万m ³	9,457	9,682	△225	△2.3
	他事業者向け供給	百万m ³	1,965	1,970	△5	△0.3
	合計	百万m ³	14,886	15,190	△304	△2.0
平均気温		℃	16.7	16.4	0.3	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
24年度見通し	19,140	5,033	990	960	630
23年度実績	17,542	4,479	770	756	460
増減	1,598	554	220	204	170
増減率	9.1%	12.3%	28.4%	26.9%	36.8%

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			24年度見通し	23年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,358	3,429	△71	△2.1
	業務用	百万m ³	2,620	2,672	△52	△2.0
	工業用	百万m ³	5,684	5,446	238	4.4
	計	百万m ³	8,304	8,118	186	2.3
	他事業者向け供給	百万m ³	2,209	2,212	△3	△0.1
	合計	百万m ³	13,871	13,759	112	0.8

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス	ガス以外			
24年度見通し	16,950	13,360	720	750	520
23年度実績	15,503	12,165	514	599	357
増 減	1,447	1,195	206	151	163
増 減 率	9.3%	9.8%	40.1%	25.1%	45.7%

[原油価格及び為替レート]

	24年度見通し	23年度実績	増減		24年度見通し	23年度実績	増減
原油価格 (\$/bbl)	120.00	114.16	5.84	為替レート (円/\$)	85.00	79.08	5.92

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成23年3月期末に比べ、減価償却の進行等に伴う有形固定資産残高の減少(△147億円)等があったものの、受取手形及び売掛金残高の増加(518億円)等により342億円増加し、1兆8,638億円となりました。

負債は、退職給付引当金残高の減少(△113億円)等があったものの、有利子負債残高の増加(417億円)、並びに支払手形及び買掛金残高の増加(165億円)等により532億円増加し、1兆87億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上(460億円)等があったものの、自己株式の市場買付(△339億円)、及び剰余金の配当(△236億円)等により189億円減少し、8,551億円となりました。

総資産が増加したのに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は45.0%と、23年3月期末に比べ1.9ポイント下落しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	23年度	22年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	1,623	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△1,723	705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△72	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△37	22
現金及び現金同等物の増減額	300	△208	508
現金及び現金同等物の期首残高	920	1,128	△208
現金及び現金同等物の期末残高	1,220	920	300

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,498億円となりました。これは、売上債権の増加(△523億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(746億円)、及び固定資産減価償却費の計上(1,444億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,018億円となりました。これは、固定資産の売却による収入(464億円)があったものの、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出(△1,240億円)があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、164億円となりました。これは長期借入れによる収入(682億円)及び社債の発行による収入(400億円)があったものの、自己株式の取得による支出(△340億円)、社債の償還による支出(△300億円)、及び配当金の支払(△236億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自己資本比率	45.1%	43.8%	44.2%	46.9%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	62.8%	53.0%	60.4%	55.6%	54.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.7	1.9	3.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	14.0	27.3	16.4	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$\text{n年度の総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方にに基づき、当期の配当につきましては前期に引き続き1株当たり9円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、14百万株、50億円を上限に実施することを平成24年4月27日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大震災でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施しています。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 不測の大規模停電

当社の工場は信頼性の高い受電系統を配しており、工場への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施しています。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれると共に、自家発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっています。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

なお、当社の3工場は仮に1工場が停止しても、他の2工場からバックアップが可能であり、1工場が停止しても、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

(ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、他エネルギー企業との競合や大口ガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ヘ. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：4社…Tokyo Gas Shale Investment Ltd.、TG Europower B.V.、Tokyo Gas Ichthys Pty Ltd、
Tokyo Gas WA285P Pty Ltd (いずれも新規連結)
- ・減少：1社…東京ガス・カスタマーサービス(株) (清算)

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国の社会・経済に大きな影響を与えるとともに、さまざまな課題を提起しました。特に、原発問題や電力需給問題を契機にエネルギーのあり方が改めて問われており、①安心・安全な生活を支えるエネルギーセキュリティの強化、②日本の早期復興・持続的成長を支えるエネルギーコストの低減、③省エネ・省CO2を支えるエネルギーシステムの革新が重要な課題となっています。

このような中、当社グループは、天然ガスの普及・拡大を進めることにより、これらの課題の解決に貢献したいという強い想いの下、昨年11月「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」を策定し、

- ・LNGのバリューチェーンを通じて提供する付加価値の増大
- ・LNGバリューチェーンを展開するエリアの拡大

といった「LNGバリューチェーンの高度化」を進めています。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、お客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

「LNGバリューチェーンの高度化」に向けて、以下の課題に対処してまいります。

①原料価格の低減、海外事業の拡大

供給安定性、価格、柔軟性のバランスに配慮しつつ、CBM・シェールガス等の非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクト等への取り組みにより、調達先や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進め、原料価格の低減を図ってまいります。

あわせて、海外でのガス火力発電事業等を拡大することにより、海外にもLNGバリューチェーンを構築し、日本向け原料調達の柔軟性確保や当該国でのエネルギー安定供給に貢献するとともに、当社グループの収益拡大にもつなげていきます。

さらには、天然ガスをコアとして、当社グループの強みを活かせるエネルギーサービスやエンジニアリング事業の海外展開を推進してまいります。

②安全かつ安定的なエネルギー供給

日立基地建設により供給インフラ全体の安定性の向上を図るとともに、ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラを構築することなどにより、関東圏全体のエネルギーセキュリティ向上に貢献してまいります。

パイプライン連結による緊急時のガス相互融通体制の整備により、当社インフラ整備・拡充と合わせて、東日本の天然ガス供給ネットワークをさらに強固なものとしします。

また、高耐震ブロックの増加、津波・液状化ブロックの形成・細分化等により、地震発生時の供給停止区域の極小化等を進め、復旧期間の短縮を図るとともに、LNG基地の地震・津波対策、都市型水害（ゲリラ豪雨等）対策等を推進してまいります。

さらには、経年鑄鉄管をはじめとする経年管等の設備対策の加速をはじめとした保安の確保に努めます。

③さまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供

電力ピークカット、省エネ・省CO2に貢献できる分散型エネルギーシステム（エネファーム・コージェネレーション）、ガス空調等の普及・拡大を進めてまいります。

エネルギーを地域全体で最適に利用でき、省エネ・省CO2や安定供給を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の構築とともに、HEMS・BEMS、スマートメーター等を活用して、ご家庭・オフィスビル・工場等のスマート化を推進してまいります。

電力需給問題の解決に貢献するため、当社グループの強みであるLNG調達力、LNG基地・パイプライン設備を活かし、天然ガス火力発電事業を拡大します。

あわせて、再生可能エネルギーの取組み、天然ガスの高度利用と燃料転換、さらには天然ガスの普及・拡大とエネルギーサービス等の全国展開を推進してまいります。

④次世代を見据えた技術開発・IT活用の推進

分散型エネルギーシステム、再生可能エネルギー、スマート化等の技術開発とともに、2020年代以降を見据え、水素・CO2関連の技術開発、メタンハイドレート等に関する研究開発を推進してまいります。

また、ITを活用して、より密接なお客さまとのコミュニケーションを実現してまいります。

⑤スリムで強靱な企業体質の実現

総合力発揮に向けて、関係会社、ライフバルをはじめとした協力企業を含めたグループ全体での最適な業務遂行体制を構築します。

(3) 主要経営指標（連結）

	2020年の姿	平成23年度実績
営業キャッシュ・フロー（注）	2,500億円／年程度 (2012-2020年度計：22,400億円)	1,945億円
自己資本利益率（ROE）	8％程度	5.4％
総資産利益率（ROA）	4％程度	2.5％
D/Eレシオ	0.8程度 (各年度)	0.75

(注) 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	180,446	171,318
供給設備	461,109	475,262
業務設備	62,149	62,740
その他の設備	318,239	304,245
休止設備	447	316
建設仮勘定	97,850	91,705
有形固定資産合計	1,120,243	1,105,587
無形固定資産		
のれん	1,198	741
その他無形固定資産	39,944	47,987
無形固定資産合計	41,143	48,729
投資その他の資産		
投資有価証券	137,456	131,305
長期貸付金	21,340	24,164
繰延税金資産	39,085	35,060
その他投資	31,928	28,926
貸倒引当金	△909	△750
投資その他の資産合計	228,900	218,706
固定資産合計	1,390,286	1,373,023
流動資産		
現金及び預金	90,302	80,149
受取手形及び売掛金	160,128	211,969
リース債権及びリース投資資産	26,789	27,751
商品及び製品	3,591	3,538
仕掛品	8,937	10,734
原材料及び貯蔵品	36,451	42,700
繰延税金資産	15,624	12,499
その他流動資産	98,096	102,167
貸倒引当金	△546	△649
流動資産合計	439,374	490,861
資産合計	1,829,661	1,863,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	311,492	331,493
長期借入金	188,239	231,520
繰延税金負債	17,330	12,229
退職給付引当金	96,870	85,578
ガスホルダー修繕引当金	3,565	3,268
保安対策引当金	—	2,217
資産除去債務	3,679	4,679
その他固定負債	25,535	24,931
固定負債合計	646,713	695,920
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	48,765	43,631
支払手形及び買掛金	76,180	92,660
短期借入金	17,825	16,599
未払法人税等	32,795	30,479
繰延税金負債	6	6
資産除去債務	77	199
その他流動負債	133,203	129,288
流動負債合計	308,853	312,864
負債合計	955,567	1,008,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	718,439	706,620
自己株式	△2,355	△2,196
株主資本合計	859,994	848,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,788	14,853
繰延ヘッジ損益	1,145	△1,370
為替換算調整勘定	△17,008	△22,649
その他の包括利益累計額合計	△1,073	△9,166
少数株主持分	15,174	15,933
純資産合計	874,094	855,100
負債純資産合計	1,829,661	1,863,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高	1,535,242		1,754,257	
売上原価	974,781		1,215,427	
売上総利益	560,460		538,829	
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費	374,919		393,689	
一般管理費	63,090		68,064	
供給販売費及び一般管理費合計	438,009		461,754	
営業利益	122,451		77,075	
営業外収益				
受取利息	1,215		1,368	
受取配当金	1,541		1,798	
持分法による投資利益	3,605		4,989	
受取賃貸料	1,641		1,628	
雑収入	8,891		5,783	
営業外収益合計	16,895		15,568	
営業外費用				
支払利息	9,689		10,184	
他受工事精算差額	2,361		2,567	
雑支出	5,747		4,272	
営業外費用合計	17,798		17,023	
経常利益	121,548		75,620	
特別利益				
固定資産売却益	39,927		3,010	
投資有価証券売却益	726		—	
特別利益合計	40,653		3,010	
特別損失				
減損損失	834		1,143	
災害による損失	3,268		—	
固定資産圧縮損	—		2,833	
投資有価証券評価損	2,100		—	
製品補償特別対策費	503		—	
特別損失合計	6,707		3,977	
税金等調整前当期純利益	155,494		74,654	
法人税、住民税及び事業税	27,522		22,704	
法人税等調整額	31,901		4,620	
法人税等合計	59,424		27,324	
少数株主損益調整前当期純利益	96,070		47,329	
少数株主利益	603		1,268	
当期純利益	95,467		46,060	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,070	47,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,375	86
繰延ヘッジ損益	△604	△1,783
為替換算調整勘定	△7,095	△4,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,554	△2,129
その他の包括利益合計	△15,630	△8,092
包括利益	80,440	39,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,818	37,967
少数株主に係る包括利益	622	1,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
当期首残高	657,387	718,439
当期変動額		
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	95,467	46,060
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△7,919	△34,196
連結範囲の変動	△943	—
当期変動額合計	61,052	△11,819
当期末残高	718,439	706,620
自己株式		
当期首残高	△1,986	△2,355
当期変動額		
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	25	8
自己株式の消却	7,919	34,196
当期変動額合計	△369	158
当期末残高	△2,355	△2,196
株主資本合計		
当期首残高	799,310	859,994
当期変動額		
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	95,467	46,060
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	23	8
連結範囲の変動	△943	—
当期変動額合計	60,683	△11,661
当期末残高	859,994	848,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,175	14,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,386	64
当期変動額合計	△5,386	64
当期末残高	14,788	14,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,690	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△2,516
当期変動額合計	△544	△2,516
当期末残高	1,145	△1,370
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,290	△17,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,717	△5,640
当期変動額合計	△9,717	△5,640
当期末残高	△17,008	△22,649
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,575	△1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,649	△8,092
当期変動額合計	△15,649	△8,092
当期末残高	△1,073	△9,166
少数株主持分		
当期首残高	12,404	15,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,769	759
当期変動額合計	2,769	759
当期末残高	15,174	15,933
純資産合計		
当期首残高	826,291	874,094
当期変動額		
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	95,467	46,060
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	23	8
連結範囲の変動	△943	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,879	△7,333
当期変動額合計	47,803	△18,994
当期末残高	874,094	855,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,494	74,654
減価償却費	145,389	144,438
減損損失	834	1,143
長期前払費用償却額	3,946	4,067
有形固定資産除却損	3,248	2,917
固定資産売却損益 (△は益)	△39,849	△2,920
固定資産圧縮損	—	2,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,104	△11,291
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△184	2,217
受取利息及び受取配当金	△2,757	△3,166
支払利息	9,689	10,184
持分法による投資損益 (△は益)	△3,605	△4,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,095	△52,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,181	△7,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,523	21,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,260	1,111
未収入金の増減額 (△は増加)	24,227	△7,180
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△871	△1,175
その他	△7,512	5,323
小計	197,248	179,759
利息及び配当金の受取額	6,900	10,140
利息の支払額	△9,840	△10,217
法人税等の支払額	△31,963	△29,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,345	149,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,847	△2,247
定期預金の払戻による収入	7,115	3,435
投資有価証券の取得による支出	△21,737	△1,133
有形固定資産の取得による支出	△137,624	△124,063
無形固定資産の取得による支出	△13,191	△16,323
事業譲受による支出	△47	△1,550
長期前払費用の取得による支出	△2,814	△1,354
固定資産の売却による収入	653	46,488
長期貸付けによる支出	△3,188	△7,053
長期貸付金の回収による収入	1,719	1,710
その他	2,656	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,305	△101,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,915	△1,225
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	17,339	68,258
長期借入金の返済による支出	△33,541	△19,555
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△8,314	△34,046
配当金の支払額	△25,524	△23,671
その他	△1,087	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,212	△16,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,716	△1,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,889	30,034
現金及び現金同等物の期首残高	112,868	92,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,048	122,083

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,077,221	164,814	208,329	11,715	1,462,081	73,161	1,535,242	—	1,535,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,856	12,658	12,962	21,081	106,558	89,140	195,699	△195,699	—
計	1,137,077	177,472	221,292	32,797	1,568,639	162,302	1,730,942	△195,699	1,535,242
セグメント利益	136,181	1,872	11,166	5,713	154,933	9,907	164,841	△42,389	122,451
セグメント資産	981,747	57,125	163,400	196,567	1,398,840	161,588	1,560,429	269,232	1,829,661
その他の項目									
減価償却費	114,435	1,048	16,454	8,716	140,654	7,167	147,822	△2,432	145,389
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105,880	1,111	21,054	2,940	130,987	19,485	150,472	△3,084	147,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△42,389百万円には、セグメント間取引消去1,295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,684百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額269,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産315,275百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△46,042百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,220,499	172,986	259,811	10,589	1,663,886	90,371	1,754,257	—	1,754,257
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85,762	14,642	42,781	19,086	162,273	91,509	253,782	△253,782	—
計	1,306,262	187,628	302,593	29,675	1,826,159	181,880	2,008,040	△253,782	1,754,257
セグメント利益	97,404	3,129	10,924	3,301	114,760	7,066	121,826	△44,751	77,075
セグメント資産	1,023,440	64,350	174,270	151,231	1,413,293	179,270	1,592,564	271,321	1,863,885
その他の項目									
減価償却費	114,256	1,081	15,769	8,482	139,590	7,396	146,987	△2,549	144,438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	118,526	796	7,963	3,651	130,937	17,119	148,057	△2,998	145,058

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△44,751百万円には、セグメント間取引消去1,758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,509百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額271,321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産335,101百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△63,780百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

②（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1	1株当たり純資産額	320円70銭	1 1株当たり純資産額 324円67銭
2	1株当たり当期純利益金額	35円63銭	2 1株当たり当期純利益金額 17円70銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	95,467	46,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	95,467	46,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,679,294	2,603,015

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	874,094	855,100
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	15,174	15,933
（うち少数株主持分（百万円））	15,174	15,933
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	858,920	839,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	2,678,294	2,584,710

③（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 14百万株（上限とします）
- ・株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限とします）
- ・取得する期間 平成24年5月2日～平成25年3月31日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	180,967	172,382
供給設備	439,887	454,569
業務設備	56,986	57,584
附帯事業設備	2,881	2,920
休止設備	447	316
建設仮勘定	67,221	58,216
有形固定資産合計	748,391	745,989
無形固定資産		
借地権	1,500	1,519
ソフトウェア	17,911	17,857
その他無形固定資産	4,617	7,013
無形固定資産合計	24,029	26,389
投資その他の資産		
投資有価証券	62,694	60,596
関係会社投資	194,655	217,010
長期貸付金	100	90
関係会社長期貸付金	136,952	92,360
出資金	13	13
長期前払費用	18,445	15,908
繰延税金資産	34,137	27,016
その他投資	4,005	4,125
貸倒引当金	△753	△928
投資その他の資産合計	450,251	416,194
固定資産合計	1,222,673	1,188,573
流動資産		
現金及び預金	40,290	16,005
受取手形	900	1,520
売掛金	99,026	136,363
関係会社売掛金	30,380	44,900
未収入金	9,507	11,284
有価証券	5,001	44,001
製品	106	132
原料	22,215	26,363
貯蔵品	8,710	8,024
前払金	4,912	1,848
前払費用	1,044	969
関係会社短期貸付金	19,528	20,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社短期債権	2,503	2,549
繰延税金資産	8,594	8,704
その他流動資産	26,485	32,620
貸倒引当金	△716	△778
流動資産合計	278,491	355,025
資産合計	1,501,164	1,543,598
負債の部		
固定負債		
社債	297,692	317,693
長期借入金	120,531	165,553
関係会社長期債務	373	366
退職給付引当金	86,677	75,023
ガスホルダー修繕引当金	3,072	2,933
保安対策引当金	—	2,217
その他固定負債	4,377	5,215
固定負債合計	512,724	569,003
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	34,480	30,599
買掛金	50,163	48,434
短期借入金	5,000	—
未払金	27,771	35,999
未払費用	33,117	32,883
未払法人税等	19,429	23,502
前受金	3,605	5,242
預り金	2,620	3,476
関係会社短期借入金	45,816	60,654
関係会社未払金	10,844	18,059
関係会社未払費用	20,344	19,960
関係会社短期債務	1,144	1,188
その他流動負債	20,121	3,864
流動負債合計	274,459	283,862
負債合計	787,183	852,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	909	856
海外投資等損失準備金	6,104	9,693
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	74,327	48,611
利益剰余金合計	556,795	534,616
自己株式	△2,355	△2,196
株主資本合計	698,350	676,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,388	14,412
繰延ヘッジ損益	1,242	△9
評価・換算差額等合計	15,630	14,402
純資産合計	713,980	690,732
負債純資産合計	1,501,164	1,543,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	1,071,635	1,216,536
製品売上合計	1,071,635	1,216,536
売上原価		
期首たな卸高	102	106
当期製品製造原価	591,889	756,566
当期製品仕入高	11,213	13,249
当期製品自家使用高	2,433	2,916
期末たな卸高	106	132
売上原価合計	600,665	766,874
売上総利益	470,969	449,662
供給販売費	329,525	345,060
一般管理費	64,995	69,557
供給販売費及び一般管理費合計	394,520	414,618
事業利益	76,448	35,044
営業雑収益		
受注工事収益	37,283	37,528
器具販売収益	100,449	108,426
託送供給収益	257	261
その他営業雑収益	6,924	7,732
営業雑収益合計	144,914	153,949
営業雑費用		
受注工事費用	37,625	37,532
器具販売費用	100,275	108,201
営業雑費用合計	137,900	145,734
附帯事業収益		
LNG販売収益	35,604	75,904
電力販売収益	52,928	79,108
その他附帯事業収益	24,751	24,843
附帯事業収益合計	113,284	179,857
附帯事業費用		
LNG販売費用	33,888	74,501
電力販売費用	49,641	72,095
その他附帯事業費用	24,371	25,115
附帯事業費用合計	107,901	171,712
営業利益	88,845	51,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,146	1,760
有価証券利息	4	6
受取配当金	1,254	1,498
関係会社受取配当金	9,621	6,827
受取賃貸料	4,554	4,412
期日前返済精算金	—	2,480
雑収入	6,576	5,503
営業外収益合計	24,157	22,490
営業外費用		
支払利息	2,364	2,790
社債利息	5,770	5,936
社債発行費償却	190	178
他受工事精算差額	2,458	2,639
雑支出	3,111	2,405
営業外費用合計	13,895	13,949
経常利益	99,107	59,943
特別利益		
固定資産売却益	826	2,974
投資有価証券売却益	726	—
抱合せ株式消滅差益	3,653	—
特別利益合計	5,205	2,974
特別損失		
減損損失	385	204
災害による損失	3,168	—
固定資産圧縮損	—	2,833
投資有価証券評価損	2,098	—
特別損失合計	5,651	3,038
税引前当期純利益	98,661	59,880
法人税等	12,630	14,670
法人税等調整額	18,540	9,510
法人税等合計	31,170	24,180
当期純利益	67,491	35,700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	909	909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	77
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△130
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	909	856
海外投資等損失準備金		
当期首残高	4,011	6,104
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	2,092	3,588
当期変動額合計	2,092	3,588
当期末残高	6,104	9,693
原価変動調整積立金		
当期首残高	141,000	141,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
当期首残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,399	74,327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△77
固定資産圧縮積立金の取崩	—	130
海外投資等損失準備金の積立	△2,092	△3,588
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	67,491	35,700
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△7,919	△34,196
当期変動額合計	31,927	△25,715
当期末残高	74,327	48,611
利益剰余金合計		
当期首残高	522,775	556,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	67,491	35,700
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△7,919	△34,196
当期変動額合計	34,020	△22,179
当期末残高	556,795	534,616
自己株式		
当期首残高	△1,986	△2,355
当期変動額		
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	25	8
自己株式の消却	7,919	34,196
当期変動額合計	△369	158
当期末残高	△2,355	△2,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	664,699	698,350
当期変動額		
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	67,491	35,700
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	23	8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	33,651	△22,021
当期末残高	698,350	676,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,791	14,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,402	24
当期変動額合計	△2,402	24
当期末残高	14,388	14,412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,505	1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,263	△1,251
当期変動額合計	△1,263	△1,251
当期末残高	1,242	△9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,296	15,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,666	△1,227
当期変動額合計	△3,666	△1,227
当期末残高	15,630	14,402
純資産合計		
当期首残高	683,995	713,980
当期変動額		
剰余金の配当	△25,549	△23,683
当期純利益	67,491	35,700
自己株式の取得	△8,314	△34,046
自己株式の処分	23	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,666	△1,227
当期変動額合計	29,985	△23,248
当期末残高	713,980	690,732

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年2月23日に開示済みです。

(2) 個別決算経営成績等

①ガス販売量実績

[平成23年度ガス販売量]

			23年度	22年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	10,557	10,441	116	1.1
ガス 販売量	家庭用	m ³	32.28	32.37	△0.09	△0.3
		百万m ³	3,429	3,412	17	0.5
	業務用	百万m ³	2,672	2,875	△203	△7.1
	工業用	百万m ³	5,446	4,963	483	9.7
	計	百万m ³	8,118	7,839	279	3.6
	他事業者向け供給	百万m ³	2,212	2,191	21	0.9
	合計	百万m ³	13,759	13,441	318	2.4
平均気温		℃	16.4	16.7	△0.3	—

②収支実績概要

[平成23年度収支実績]

(単位：億円)

収益			対22年度 増減	率 (%)	費用			対22年度 増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	12,165	1,449	13.5	営業費	売上原価	7,668	1,662	27.7
		販管費				4,146	201	5.1	
		計				11,814	1,863	18.7	
その他 売上	受注工事	375	3	0.7	その他 費用	受注工事	375	△1	△0.2
	器具販売等	1,164	88	8.2		器具販売	1,082	80	7.9
	附帯事業	1,798	666	58.8		附帯事業	1,717	638	59.1
	計	3,338	757	29.3		計	3,174	716	29.1
総売上高		15,503	2,205	16.6	総費用		14,989	2,580	20.8
					営業利益		514	△374	△42.1
営業外収益		224	△17	△6.9	営業外費用		139	1	0.4
					経常利益		599	△392	△39.5
特別利益		29	△23	△42.9	特別損失		30	△26	△46.2
					当期純利益		357	△317	△47.1

(注) ① 売上原価の中の原材料費は7,402億円(対前期+1,657億円、28.8%)です。

② 営業外費用の支払利息等は87億円(対前期+5億円、6.7%)です。

③設備投資

(単位：億円)

	22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	91	9.0%	187	16.5%	286	20.6%
供給設備	742	72.5%	744	65.3%	864	62.1%
業務設備	181	17.8%	201	17.7%	232	16.7%
附帯事業設備	8	0.7%	5	0.5%	8	0.6%
計	1,023	100.0%	1,139	100.0%	1,390	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)	22年度実績		23年度実績		24年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		17		23		39
根岸工場関連設備		38		30		48
扇島工場関連設備		24		56		60
日立LNG基地関連設備		—		56		96
計		79		165		243
本支管投資(供給設備)	22年度実績		23年度実績		24年度計画	
需要開発本支管	(642km)	311	(609km)	266	(646km)	246
保安対策本支管	(273km)	173	(258km)	173	(283km)	193
計画本支管	(51km)	93	(47km)	126	(54km)	228
都市開発関連本支管	(48km)	12	(42km)	10	(49km)	11
計	(1,013km)	591	(956km)	576	(1,032km)	680

以上